

民生文教常任委員会報告書

令和2年12月10日第4回定例会における議決に基づき、当委員会の所管について調査した結果を下記のとおり報告する。

令和3年2月18日

七飯町議会議長 木 下 敏 様

民生文教常任委員会
委員長 坂 本 繁

記

【所管事務調査事項】

- ・コロナ禍における各小中学校の感染予防対策の現状について
- ・大中山小学校と大中山複合施設の燃料の契約状況について
- ・高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画について

令和2年12月22日、令和3年1月21日、29日、2月18日の4日間、委員会を開催し、民生部長、教育次長、住民課長、福祉課長、子育て健康支援課長、学校教育課長の出席を求め、提出資料に基づいた説明の聴取を行った。

1 調査の目的

コロナ禍における各小中学校の感染予防対策の現状、大中山小学校と大中山複合施設の燃料の契約状況、高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を把握するため、調査を行った。

2 調査の方法

コロナ禍における各小中学校の感染予防対策の現状については、令和2年度に実施した各学校別の新型コロナウイルス対策事業一覧の提出を求めたほか、教育次長、学校教育課長への聴取を行った。

大中山小学校と大中山複合施設の燃料の契約状況については、それぞれの施設の改築後又は新築後から令和元年度までの年度ごとの燃料の種類、数量、購入金額等の資料の提出を求めたほか、民生部長、教育次長、住民課長、子育て健康支援課長、学校教育課長への聴取を行った。

高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画については、高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画、前期計画からの変更点等の資料の提出を求めたほか、民生部長、福祉課長への聴取を行った。

3 コロナ禍における各小中学校の感染予防対策の現状について

各小中学校における感染予防対策として、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金をはじめ、公立学校情報機器整備費補助金などを活用し、各種備品等を購入し、感染予防対策を講じている。なお、当該交付金等を活用した備品等の購入状況は表のとおりであり、計画どおりに執行が行われている。

また、文部科学省が示した「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に基づき、学校内で感染が大きく広がるリスクを避けることに取り組んでいる。学校内においては、「3つの密」を避ける、「人との間隔が十分とれない場合のマスクの着用」及び「手洗いなどの手指衛生」など基本的な感染対策を継続する新しい生活様式を導入するとともに、学習内容や活動内容を工夫しながら、可能な限り、授業や部活動、各種行事等の教育活動を継続し、子どもの健やかな学びの保障を確保することとしている。

委員からは、学校における三密対策、感染予防対策の現状やコロナ禍における学校教育の考え方について質疑があった。教育委員会からは、感染予防対策の現状として、児童生徒は毎朝検温をしてから登校をすることとしており、登校時や学校内でもマスクの着用が徹底されている。学校へ入る際も密にならないような対応を行い、手指の消毒も行われている。また、給食時も以前は向かい合って食事をしてきたが、このコロナ禍においては、向かい合わずに会話も極力行わずに食事をし、蛇口もなるべく使用させないために、水筒を持参するなどの対策をしているとの回答であった。

次に、学校教育の考え方については、運動会や学習発表会などの行事は、中止を主体とする考えではなく、学年ごとなど、形を変えながら対応をしていく考え

であり、学びの保障を確保するよう取り組んでまいりたいとの回答であった。

【表】令和2年度に実施した各学校別の新型コロナウイルス感染症対策事業

○GIGAスクール構想児童生徒用端末購入事業

学校名・個数 (納入場所)	品名	数量
峠下小 20、七重小 497、 藤城小 79、大中山小 685、 七飯中 320、大中山中 310、 大沼岳陽 123、鈴蘭谷分校 21	Chrome book (児童生徒用)	2,055 台

○GIGAスクール構想指導者用端末購入事業

学校名・個数 (納入場所)	品名	数量
峠下小 10、七重小 68、 藤城小 16、大中山小 45、 七飯中 30、大中山中 30、 大沼岳陽 27、鈴蘭谷分校 14 教育委員会 5	Chrome book (教師用)	245 台

○小中学校における新型コロナウイルス感染症予防衛生環境整備事業

学校名・個数 (納入場所)	品名	数量
峠下小 1、七重小 1、 藤城小 1、七飯中 1	洗濯機 (左開き)	4 台
大中山小 1、大中山中 1、 大沼岳陽 1	洗濯機 (右開き)	3 台

○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策授業用備品購入事業

学校名・個数 (納入場所)	品名	数量
七重小 7、七飯中 1	ポータブルハンズフリーマイク	8 台
七重小 4、七飯中 1	ハンズフリー拡声機スピーカー	5 台
峠下小 1、七重小 2、 藤城小 1、大中山小 1、 七飯中 2、大中山中 2、 大沼岳陽 1	スピーカー&アンプ内蔵マイク	10 台
峠下小 1、七重小 1、 大中山小 1、七飯中 2	スピーカー&アンプ内蔵マイク 専用ヘッドマイク	5 台

○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策学校施設改善事業

学校名・個数 (工事場所)	工事名	数量
七重小 2	特別支援教室エアコン設置	2 台
峠下小 28、大中山中 7 七飯中校舎 60、七飯中体育館 37	網戸設置	132 枚

○町立学校冷暖房設置工事

学校名・個数 (工事場所)	工事名	数量
峠下小 1、七重小 1、藤城小 1、 七飯中 1、大中山中 1、大沼岳陽 1	保健室エアコン設置	6 台

○教室換気用扇風機購入事業

学校名・個数 (納入場所)	品名	数量
峠下小 6、七重小 52、藤城小 18、 大中山小 46、七飯中 30、 大中山中 24、大沼岳陽 20	教室換気用扇風機	196 台

○小中学校水道蛇口取替工事

学校名・個数 (工事場所)	工事名	数量
峠下小 16、七重小 41、藤城小 44、 大中山小 58、七飯中 108、 大中山中 59、大沼岳陽 63	蛇口ハンドル取替工事	389 台

4 大中山小学校と大中山複合施設の燃料の契約状況について

① 大中山小学校の燃料の契約状況について

大中山小学校の燃料については、プロパンガス、木質チップ、電気の3種類の併用となっている。プロパンガスは教室暖房と非常時用床暖房、木質チップは廊下及び床暖房、電気は体育館の暖房に供給されている。

契約方法としては、プロパンガスについては改築前から随意契約によって町内の業者と契約している。プロパンガスの納入単価については、従量料金はC P・M B連動基準額としており、単価が変更となる場合は、変更契約を交わしている。また、木質チップについては町内に供給業者がないことから、道南の他町の業者と随意契約により契約している。

委員からは、プロパンガスの供給と設備の保安業務を別の契約とすることについて、今後の契約の見通しについて質疑があった。教育委員会からは、プ

ロパンガスの供給と設備の保安業務を合わせて契約することについては、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化の法律の規定によりプロパンガスを供給する業者が設備の保安業務を行うことが定められていることから、法律の規定に沿って行っているとの回答であった。また、今後の契約の見通しについては、町では、公共施設に納入する灯油、A重油については、総務財政常任委員会からの意見を踏まえて、令和2年10月からは町内に供給施設を設けている燃料業者6社との協議により割当制に改めている。プロパンガスについても同様の契約方法に改めていくのであれば、教育委員会としても町の方針に合わせていきたいとの回答であった。

② 大中山複合施設の燃料の契約状況について

大中山複合施設の燃料については、プロパンガスで冷暖房設備に供給されている。契約方法としては、当該施設は新たに設置された施設であることから、初年度である平成31年度（令和元年度）については、競争入札参加資格登録者である町内業者3社による指名競争入札を実施し、令和2年度からは随意契約により納入業者が決定されている。納入単価については、従量料金は大中山小学校と同様にCP・MB連動基準額としており、納入単価が変更される場合は、変更契約を交わしている。

委員からは、随意契約ではなく指名競争入札とした理由について質疑があり、町としては新たに設置された施設であり、プロパンガスを扱うことができる業者であれば応札できるという判断で入札をしたとの回答であった。

5 高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画素案について

当町では、介護保険制度が施行された平成12年度以降、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成12年度から平成14年度）の策定を皮切りに、これまで7期にわたる介護保険事業計画を策定している。

今回策定する高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画については、次のとおり7章にわたる項目を掲げている。

「第1章 計画策定の基本事項」では、①計画策定の目的、②計画の根拠と位置づけ、③計画の期間、④策定体制、⑤日常生活圏域の設定、⑥介護保険制度の改正についてを定めており、高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画では、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、これまでの成果や課題、新たな国の動向を踏まえ、七飯町らしい地

域包括ケアシステムの深化・推進を目指すこととしている。

「第2章 当町の高齢者の状況」では、①総人口の推移、②地区別人口、③世帯数の推移、④認定者の推移を定めており、総人口の推移としては、平成26年以降概ね減少傾向にあり、高齢化率（総人口に占める高齢者の割合）はゆるやかに増加し、令和2年は34.3%となっている。また、高齢者の内訳をみると、後期高齢者数も年々増加しており、令和2年の総人口に占める後期高齢者の割合は17.1%となっている。

「第3章 第7期計画の推進状況と課題」では、①全施策の点検、②介護保険事業、③アンケート調査から分かる課題を定めており、介護保険サービス別給付費を対計画比で見ると、施設サービスでは介護老人福祉施設、居住系サービスでは特定施設入居者生活介護が計画を上回る実績となっている。また、在宅サービスは訪問看護、地域密着型通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与が計画を上回る実績となっており、合計で見ると、平成30年度及び令和元年度の給付費は計画とほぼ同等の実績となっている。

また、アンケート調査では、希望する介護形態としては在宅介護を希望する方が多くなっており、地域や自宅での生活を続けていくために必要な支援・サービスでは要支援認定者は「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も多くなっている。

「第4章 計画の基本的な方向」では、①基本理念、②施策体系、③重点施策、④計画の推進体制を定めており、基本理念として「いつまでも住み慣れた地域で支え合って元気に暮らすまちをめざして」と定めている。また、重点的に推進する施策として、「フレイル対策と介護予防の充実」、「認知症対策の充実」、「人材確保対策の充実」、「医療体制の充実と介護との連携」、「移動支援サービスの充実」の5項目を定めている。

「第5章 推進する施策」では、「生き生きと暮らせるまち」、「介護が必要になっても大丈夫なまち」、「安心して暮らせるまち」の3つの基本目標を掲げており、それぞれの目標に対して現状・課題、方針について定めている。

「第6章 計画における目標設定」では、①高齢者に関わる事業の数値目標、②自立支援・重度化防止の取組目標、③認知症対策の取組目標、④介護給付適正化の取組目標を定めている。

「第7章 介護保険事業の見込み」では、①将来推計、②サービス見込量の推計、③介護保険料の算定を掲げており、被保険者数の推計として第1号被保険者数は令和5年度までは増加すると推計しているが、以降は減少に転ずるものと推計している。また、要介護認定者数の推計としては増加傾向が続くものと推計さ

れている。

介護保険料については、計画期間である令和3年度から令和5年度までの3年間についても保険料を負担する高齢者人口は増え、それ以上に介護サービス利用者数の伸びが大きいと見込まれるため、介護保険料（月額）の基準額は5,950円を予定している。

6 まとめ

コロナ禍における各小中学校の感染予防対策については、各種交付金等を活用し、感染予防対策に必要な備品や設備の更新が計画どおりに行われている。各学校や児童生徒は、これまでも十分な感染予防対策が行われているが、今後も引き続き、学校と教育委員会が一体となった感染予防対策に努めていただきたい。

大中山小学校と大中山複合施設の燃料の契約状況については、大中山小学校のプロパンガスは従来から随意契約によって納入業者が決定されており、大中山複合施設のプロパンガスについては新たな施設であることから、平成31年度（令和元年度）は指名競争入札によって納入業者が決定され、令和2年度は随意契約により納入業者が決定されている。

高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画については、当委員会にその素案が示された。当該計画期間においては、高齢者人口の増加、介護サービス利用者の伸びも大きいと見込まれ、介護保険料は増額される見込みとなる。そのため、介護保険料が増額となる場合には広報等を活用し、町民に対する丁寧な説明を望むとともに、健康づくりや介護予防への重点的な取組を望み、委員会報告とする。